

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	令和2年8月14日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 潤美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画統括部長 久保田 優
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画統括部長 久保田 優
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成31年4月1日 至令和元年6月30日	自令和2年4月1日 至令和2年6月30日	自平成31年4月1日 至令和2年3月31日
営業収益 (千円)	15,582,889	14,712,629	65,606,458
経常利益 (千円)	784,571	538,896	3,319,549
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	539,802	373,090	2,128,241
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	513,796	387,526	2,037,651
純資産額 (千円)	12,398,240	13,834,626	13,729,562
総資産額 (千円)	31,842,188	32,301,051	32,096,319
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	88.49	62.14	352.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	42.0	42.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の状況

当第1四半期末の総資産は、前期末から2億4百万円増加し、323億1百万円となりました。このうち、流動資産は4千7百万円減少し、103億5千9百万円となりました。また、固定資産は2億5千1百万円増加し、219億4千1百万円となりました。

当第1四半期末の負債は、前期末から9千9百万円増加し184億6千6百万円となりました。このうち、流動負債は短期借入金の増加などにより3億8千4百万円増加し、150億2千3百万円となりました。また、固定負債は長期借入金の返済を進めた結果2億8千5百万円減少し、34億4千2百万円となりました。

これらの結果、純資産は1億5百万円増加し138億3千4百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は42.0%となりました。

#### (2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、社会経済活動が停滞し、企業収益や雇用環境の急速な悪化が続いております。6月頃より感染拡大の防止策を講じながら社会経済活動を段階的に再開しておりますが、一方で主要都市を中心に感染拡大傾向にあり、当面の間は先行き不透明な状況が続くと見込まれます。物流業界においても、社会経済活動の停滞による先行き不透明な景況感の中で、売り上げに対するコスト負担は引き続き増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは衛生管理の徹底や時差出勤・在宅勤務の導入など、従業員の安全と健康を確保するための感染拡大防止策を講じつつ、昨年度からスタートした中期経営計画に基づき、地域別の将来を見据えた事業展開や、EC事業や長距離幹線輸送サービス「R&R」の拡販など魅力的なロジスティクスサービスの開発・提供に加え、IT投資や業務改善による生産性向上を推進するなど、将来を見据えた取組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループ全体の営業収益は、前年同期比8億7千万円減（5.6%）の147億1千2百万円となりました。営業利益は前年同期比2億2千3百万円減（29.2%）の5億3千9百万円、経常利益は前年同期比2億4千5百万円減（31.3%）の5億3千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億6千6百万円減（30.9%）の3億7千3百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### 札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大により観光事業及び自動車運送が低調に推移したことにより、営業収益は前年同期比5億7千5百万円減（7.6%）の69億8千9百万円、セグメント損益は前年同期比3千万円減（20.0%）の1億2千2百万円となりました。

#### ロジネットジャパン東日本グループ

当社グループを構成するロジネットジャパン東日本グループにおいては、自動車輸送が低調に推移したことなどから、営業収益は前年同期比3億4千6百万円減（6.3%）の51億3千4百万円、セグメント損益は前年同期比1億2千1百万円減（30.9%）の2億7千万円となりました。

#### ロジネットジャパン西日本グループ

当社グループを構成するロジネットジャパン西日本グループにおいては、事業エリア拡大による輸送取扱増加などにより、営業収益は前年同期比8千6百万円増（+3.6%）の24億5千9百万円、セグメント損益につきましては諸経費が増加したことなどにより、前年同期比4千1百万円減（27.6%）の1億1千万円となりました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,010,681	7,010,681	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,010,681	7,010,681	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年4月1日～ 令和2年6月30日	-	7,010,681	-	1,000,000	-	5,220,132

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

令和2年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,006,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,994,000	59,940	-
単元未満株式	普通株式 10,181	-	-
発行済株式総数	7,010,681	-	-
総株主の議決権	-	59,940	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

令和2年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西8丁目2番地6	1,006,500	-	1,006,500	14.35
計	-	1,006,500	-	1,006,500	14.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	316,100	362,514
受取手形	911,915	886,242
営業未収入金及び売掛金	8,176,033	7,791,105
たな卸資産	113,531	110,644
その他	894,854	1,211,914
貸倒引当金	5,687	2,936
流動資産合計	10,406,748	10,359,486
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,394,244	3,353,061
機械装置及び運搬具(純額)	6,808,954	7,078,182
リース資産(純額)	403,340	376,420
土地	6,455,727	6,455,727
その他(純額)	591,085	705,750
有形固定資産合計	17,653,351	17,969,142
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	296,553	300,189
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,307,252	1,328,705
繰延税金資産	364,001	353,419
差入保証金	1,577,662	1,504,912
その他	499,567	493,974
貸倒引当金	8,816	8,778
投資その他の資産合計	3,739,666	3,672,233
固定資産合計	21,689,571	21,941,565
資産合計	32,096,319	32,301,051



(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	233,001	157,663
営業未払金及び買掛金	5,016,466	4,581,671
短期借入金	6,081,350	7,616,061
リース債務	155,648	149,909
未払法人税等	699,878	115,582
役員賞与引当金	102,750	-
その他	2,349,682	2,402,590
流動負債合計	14,638,778	15,023,480
固定負債		
長期借入金	2,632,108	2,399,728
繰延税金負債	171,792	202,112
リース債務	257,409	235,211
役員退職慰労引当金	226,810	165,440
退職給付に係る負債	226,739	233,944
資産除去債務	11,750	11,750
その他	201,370	194,758
固定負債合計	3,727,979	3,442,945
負債合計	18,366,757	18,466,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	592,584	592,584
利益剰余金	12,943,418	13,034,316
自己株式	736,032	736,032
株主資本合計	13,799,970	13,890,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,779	309,984
その他の包括利益累計額合計	325,779	309,984
非支配株主持分	255,371	253,742
純資産合計	13,729,562	13,834,626
負債純資産合計	32,096,319	32,301,051

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
営業収益	15,582,889	14,712,629
営業原価	14,105,762	13,438,983
営業総利益	1,477,127	1,273,645
販売費及び一般管理費	714,283	733,810
営業利益	762,843	539,835
営業外収益		
受取利息	2,138	1,537
受取配当金	29,900	39,041
寮収入	12,865	14,845
その他	28,563	11,529
営業外収益合計	73,467	66,953
営業外費用		
支払利息	12,914	14,835
寮支出	31,390	36,465
その他	7,435	16,591
営業外費用合計	51,739	67,892
経常利益	784,571	538,896
特別利益		
固定資産売却益	-	75
投資有価証券売却益	2,781	1
特別利益合計	2,781	77
特別損失		
固定資産除売却損	934	602
特別損失合計	934	602
税金等調整前四半期純利益	786,417	538,371
法人税、住民税及び事業税	206,672	129,653
法人税等調整額	28,926	36,986
法人税等合計	235,599	166,640
四半期純利益	550,818	371,731
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	11,015	1,359
親会社株主に帰属する四半期純利益	539,802	373,090

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	550,818	371,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,021	15,794
その他の包括利益合計	37,021	15,794
四半期包括利益	513,796	387,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502,781	388,845
非支配株主に係る四半期包括利益	11,015	1,318

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの業績に及ぼす影響について、今後の広がり及び収束時期等に関して不確実性が高く、減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにあたり、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、令和3年3月期中は当該影響が続くと仮定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)
減価償却費	403,713千円	413,976千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	256,215	42.0	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	282,192	47.0	令和2年3月31日	令和2年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	ロジネット トジャパン東 日本グループ	ロジネット トジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	7,564,919	5,481,140	2,373,388	15,419,447	163,441	15,582,889
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,299,323	2,288,040	754,353	4,341,717	1,046,261	5,387,979
計	8,864,242	7,769,181	3,127,741	19,761,165	1,209,703	20,970,869
セグメント利益	153,186	391,520	152,043	696,751	631,859	1,328,611

(注)「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は556,224千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	696,751
「その他」の区分の利益	631,859
受取配当金の消去	556,224
その他の調整額	9,543
四半期連結損益計算書の営業利益	762,843

当第1四半期連結累計期間（自令和2年4月1日 至令和2年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	ロジネット ジャパン東 日本グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,989,518	5,134,290	2,459,541	14,583,350	129,278	14,712,629
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,475,231	2,109,756	541,645	4,126,633	1,164,203	5,290,836
計	8,464,750	7,244,047	3,001,187	18,709,984	1,293,481	20,003,466
セグメント利益	122,591	270,434	110,120	503,145	720,978	1,224,123

(注) 「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は674,664千円です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	503,145
「その他」の区分の利益	720,978
受取配当金の消去	674,664
その他の調整額	9,624
四半期連結損益計算書の営業利益	539,835

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	88円49銭	62円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	539,802	373,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	539,802	373,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,100	6,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年8月11日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
札幌事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の令和2年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作

成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。